

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 渡邊 信一郎	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 旅客鉄道	538,795	255,385	302,034	
全事業合計に占める割合	97.5%	94.7%	95.4%	
(2) 土地物件貸付	12,406	11,833	11,169	
全事業合計に占める割合	2.2%	4.4%	3.5%	
(3) 鉄道グッズ販売	335	1,281	2,058	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.5%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,056	1,269	1,422	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.5%	0.4%	
全事業合計	552,592	269,768	316,683	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 駅貼・車内中吊り等広告料
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	552,592	269,768	316,683
	売上原価	(b)	522,852	466,102	469,116
	販売費・一般管理費	(c)	94,201	93,234	91,291
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 64,461	△ 289,568	△ 243,724
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 63,494	△ 287,805	△ 241,554
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 27,851	△ 201,223	54,393
貸借対照表	資産		563,393	645,311	1,390,866
	負債	(e)	73,057	356,197	1,047,359
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	130,336	△ 70,886	△ 16,493
	純資産	(h) = (f) + (g)	490,336	289,114	343,507
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	563,393	645,311	1,390,866	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	87.0%	44.8%	24.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	345.4%	160.6%	75.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	29.4%	15.1%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 11.7%	△ 107.3%	△ 77.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 11.3%	△ 44.6%	△ 17.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	35.0%	73.0%	60.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.0%	34.6%	28.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 取締役会決議により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		33人	35人	33人	R3平均年齢※: 51.4 歳 R3平均年収※: 4,430 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		2人	2人	1人	パート職員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料			0	0	0
補助金・助成金			77,001	52,977	305,570
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			77,001	52,977	305,570
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

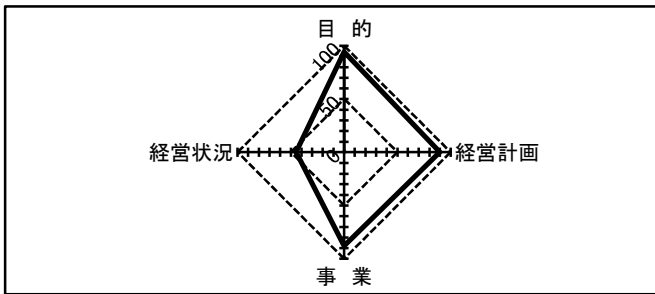
目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①平成30年度までは収支均衡を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度以降は大幅な損失を計上し、達成できなかった。 ②まくら木更新、レール更新、高架橋等の補強、分岐器更新、CTC装置取替、連動装置取替、ATS増設と更新、車両の全般検査等 ③パンフレット作成、JR東海と連携した企画乗車券の発売、ホームページリニューアル、イベント参加によるPR

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②分岐器更新 ③架道橋梁の延命化 ④列車無線更新 ⑤踏切道改良 ⑥車両の全般検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	令和3年度実績	①無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥計画どおり完了 ⑦新型コロナウイルス感染症の影響によりF1不開催
	令和4年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③架道橋梁の延命化 ④信号ケーブル更新 ⑤踏切警報機更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	輸送人員		1,153	千人	目標 292 実績 826	1,046 959
経常収入			372,700	千円	目標 106,505 実績 271,876	341,300 319,347
	経常費用		564,100	千円	目標 574,605 実績 559,680	563,800 560,901

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	73	B	50	C	45	C

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	45	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か		③	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までの直近の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学ともに伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画		「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」について、令和3年度事業は令和2年度からの繰越事業を含め計画どおりに実施した。「経営改善計画」についても、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら計画に基づく取組を実施するとともに、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行った。
事業		鉄道旅客輸送は令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、特に特急南紀、快速みえで大幅な減少となっているが、ワクチン接種の進捗や感染が収まった時期の需要回復もあり、令和2年度実績を上回った。またグッズ販売もコロナ前の約6倍となるなど増収となった。安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は令和2年度からの繰越分を含め、計画どおり実施した。
経営状況		新型コロナウイルス感染症の影響は極めて大きく、令和3年度の経常損失は約242百万円、この2年間で約530百万円の経常赤字となった。ただ、令和2年度の赤字に対する基金からの補填や新型コロナウイルス感染症対策による補助金があり、特別損益と法人税を含めた最終損益は約54百万円の黒字となった。
総括コメント		令和2年度から続くコロナ禍の影響は極めて大きく、旅客収入はコロナ禍以前の5割程度であるが、ワクチン接種など感染対策が進んだこともあり、令和2年度を上回った。収入の確保については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、適宜「経営改善計画」に基づく施策を遂行し、利用者確保に努めている。設備面では、旧国鉄の開通から約50年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっているが、安全輸送に係る設備は「中期安全設備整備計画」に基づき対策を講じ、計画も適宜見直しをしている。今後も旅客収入の確保は厳しいと見込まれるため、事業継続に向けての経営スキーム確立は急務であり、関係自治体と共に方策を講じる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。一方、輸送人員はコロナ禍以前の半分程度となっており、業績回復に向けたさまざまな取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	C	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降、特急・快速の乗車人数及び運賃収入が大幅に減少したことが要因となり、経常損益は赤字となっている。この状況が長期化すれば、経営状況が急速に悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。
 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降利用者及び運賃収入とも急減し、令和3年度決算の経常損益は赤字を計上している。
 こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、前例にとらわれずあらゆる手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 収益事業費	52,240	54,120	54,380	
全事業合計に占める割合	61.6%	61.4%	59.7%	
(2) 振興事業費	26,594	28,249	30,350	
全事業合計に占める割合	31.3%	32.0%	33.3%	
(3) 管理事業費	6,008	5,843	6,372	
全事業合計に占める割合	7.1%	6.6%	7.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	84,842	88,212	91,102	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		76,699	75,628	83,633
	経常費用 (b)		84,842	88,212	91,102
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 8,143	△ 12,584	△ 7,469
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		300	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,843	△ 12,584	△ 7,469
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,843	△ 12,584	△ 7,469
貸借対照表	資産		177,070	167,859	162,107
	負債 (h)		19,533	22,906	24,622
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		157,537	144,953	137,485
	正味財産 (k) = (i) + (j)		157,537	144,953	137,485
	負債及び正味財産合計 (l) = (h) + (k)		177,070	167,859	162,107

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.0%	86.4%	84.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	90.4%	85.7%	91.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.3%	94.2%	94.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.6%	△ 16.6%	△ 8.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 7.5%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	46.7%	43.6%	42.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.1%	6.6%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	R3平均年齢※: 50.8 歳 R3平均年収※: 6,439 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

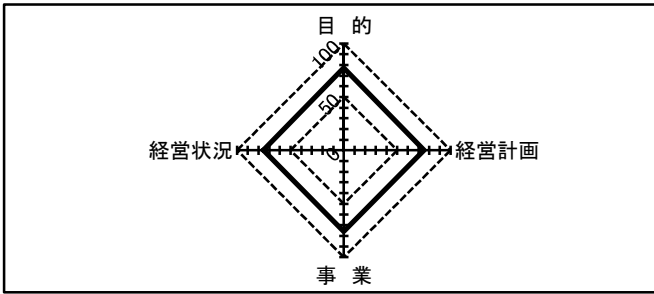
目標	実績
振興事業については、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営を実施するとともに、三重とこわか国体と調和できる施設管理を実施する。	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営を実施した。また、三重とこわか国体セーリング競技会場として施設整備を実施したが、中止となった。また、令和4年度から8年度の中長期計画を策定した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、三重とこわか国体セーリング競技が開催されるため、必要な施設整備を実施する。新たに小型船舶操縦士免許関係の業務を実施し収益確保に努める。引き続き係留施設の海上保管を促進するキャンペーンを行う。	新型コロナウイルス感染症拡大のため、三重とこわか国体セーリング競技が中止となった。その他中止となった事業もあったが、日程の振替などを行い開催した。また、国体の代替大会として東日本420級選手権大会兼津セーリングカップが開催され、運営等の協力を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、コロナ禍において釣りブームが再来し、小型船舶操縦士免許を取得する者が増えてきていることから、新規取得者の獲得に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	教室事業	6	回	目標	7	36	6
津ヨットハーバーの保管艇数	247	艇	実績	8	47		
			目標	257	256	247	
			実績	255	254		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	80	B	76	B
経営状況	71	B	71	B	76	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画		経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後10年目となる公益目的支出計画については、公益目的支出計画の完了が令和10年度末を予定としている。また、三重とこわか国体のセーリング競技会場として準備してきたが、コロナ禍の影響により中止となった。中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定した。
事業		支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、大幅な減となった。体験事業については、8月後半から9月末日まで緊急事態宣言により参加受付を行わなかったこともあり予定より減少となった。 イベント事業についても、第45回伊勢湾オープンヨットレース大会では開催予定日直前まで開催の方向で進めていたが、コロナ禍の事態を鑑み大会開催を翌年度へ延期とした。
経営状況		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、三重とこわか国体の準備をしている中、開催間際での中止となり、予定していた収益を見込めなかったが、大会準備に係る経費における実績分は、収入として受け取ることができた。 また、小型船舶操縦士免許関係の業務を実施し、新たな収益を確保できるようになった。経常費用については、令和3年度に開催する三重とこわか国体のための施設整備を先行して行ったこと、新たに小型船舶操縦士免許関係の業務の手続き費用が増え当期経常増減額がマイナスとなった。 今後も、さらに事業の効率化を図りながら、経費の見直しを実施していくとともに、小型船舶操縦士免許関係の業務を収益業務として実施し、収益の確保に努める。
総括コメント		三重とこわか国体が中止となり、予定していた収益の獲得ができなかったが、国体に向けて事前準備していた施設整備を維持しながら、継続的に使用されるよう努めていく。 中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら事業を実施するとともに、新たな小型船舶操縦士免許関係の業務を継続して収益確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	教室事業、体験事業、イベント等の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、国体代替大会をはじめとする県内の競技会や全国規模の競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って事業運営を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。新型コロナウイルス感染症の影響により三重とこわか国体のセーリング競技は中止となったが、会場として艇置利用者との調整を行うなど適正な準備を行った。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、支援及びサポート事業を中心に教室事業、体験事業、イベント事業等に取り組むとともに、安全に関する啓蒙活動も行っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	三重とこわか国体の中止に伴う準備経費については収入として受領することができ損金とはならなかったものの、引き続き当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にあるため、さらなる収益の確保等に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新たな収益事業を実施するなど自助努力の結果、令和2年度と比べ経常収支に改善は見られたものの、依然として当期経常増減額はマイナスとなっており厳しい状況下にある。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規利用者の拡大及び県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組むなど、より一層の経営改善に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 武道振興事業	12,701	13,791	15,064	
全事業合計に占める割合	70.9%	79.1%	81.4%	
(2) 貸館事業	1,679	0	0	
全事業合計に占める割合	9.4%	0.0%	0.0%	施設管理事業
(3) (1)(2)以外の事業	3,527	3,636	3,439	
全事業合計に占める割合	19.7%	20.9%	18.6%	
全事業合計	17,907	17,427	18,504	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営事業
- (2) 旧三重武道館の管理と解体
- (3) 管理業務

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		19,250	16,057	18,298
	経常費用 (b)		17,907	17,427	18,504
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,343	△ 1,370	△ 205
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 2	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,341	△ 1,370	△ 205
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			1,341	△ 1,370	△ 205
貸借対照表	資産		155,732	44,725	42,600
	負債 (h)		114,819	5,183	3,263
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		30,913	29,542	29,337
	正味財産 (k) = (i) + (j)		40,913	39,542	39,337
負債及び正味財産合計 (l) = (h) + (k)			155,732	44,725	42,600

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	26.3%	88.4%	92.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	107.5%	92.1%	98.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	34.6%	34.3%	35.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.0%	△ 8.5%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.9%	△ 3.1%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	43.0%	45.9%	40.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.7%	20.9%	18.6%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	0人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		98,422	10,546	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		98,422	10,546	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

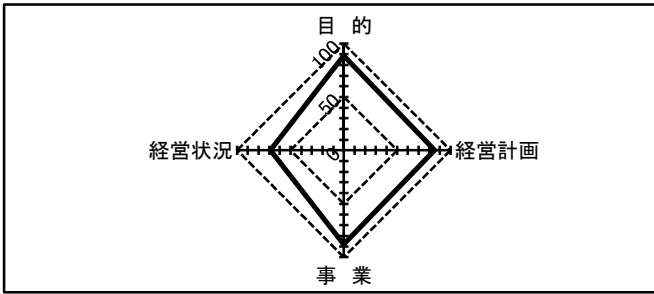
目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズを踏まえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	コロナ禍により、国体等の大会が中止となる中、教室開催時の感染防止対策の徹底と合気道教室の新設により受講者数が1,286人増加し、全受講者数がコロナ禍以前に近い状況となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、広報媒体を積極的に活用し、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。
	令和3年度実績	合気道教室の新設、感染防止対策を徹底した武道教室の実施により、受講者数が昨年度比で1,286人増加した。また、報道機関への広告掲載を増やすなど積極的な広報活動を展開し、武道振興を図った。
	令和4年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして、武道教室受講者数の増加促進に努める。また、広報の充実拡大を図り、武道入門の良き案内役として活発な事業活動を展開する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,200	人	目標	12,200	12,000	12,200
			実績	9,763	11,049		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	76	B	67	B	69	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%) : 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	69	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和3年度コメント
目的	当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り三重県の武道振興に努める。
経営計画	平成29年から5年間の中期計画の最終年度であり、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底し、自主事業である武道教室と各種大会や日本武道館との共催事業を安全に開催し、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事業	令和3年度当初から合気道教室を開設し、全8教室を運営することとしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部教室の中断、一部大会の中止に加え、国体が中止になる中で武道への高まりが低下することのないよう各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、感染予防対策の徹底と合気道教室の開設により、全教室の受講者数が1万人を超えて令和2年度比で1,286人増加した。各武道大会についてもできる限り開催することとしたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント	当法人の自主事業が武道教室のみであることから、各武道教室の受講者数を拡大するための広報活動の強化や教室内容の充実などにより、幅広い対象に日本古来の伝統的な武道の普及を推進していく必要がある。その一つとして外国人へのアプローチも考えていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動推進により、武道の振興に努めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、自主事業のみであったが、日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組んでいる。今後も計画の進捗管理を適正に実施するとともに、備品・設備等の充実や円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室の中断等を余儀なくされたが、合気道教室を新設するなど、新たな取組実施の結果、受講者数が前年度より1,000名以上増加し、一定の効果が出ている。今後も引き続き利用者拡大に向けた効果的な事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、貸館収入がゼロとなるとともに、施設使用料が必要となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業縮小により令和2年度に引き続き当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にあるため、さらなる収益の確保等に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続き、当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にある。しかし、日本武道館等との共催事業の実施、新規教室の実施等の新たな取組を実施した結果、一定の改善が見られることは評価ができる。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規受講者数の拡大および県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組むなど、より一層の経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 村木 輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 施設利用促進事業	872,352	747,874	796,523	
全事業合計に占める割合	57.8%	51.7%	51.1%	
(2) スポーツ振興事業	630,052	691,936	757,395	
全事業合計に占める割合	41.7%	47.9%	48.6%	
(3) 収益事業	5,291	5,641	3,087	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	2,236	386	382	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,509,931	1,445,837	1,557,387	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,452,586	1,443,487	1,569,105
	経常費用 (b)		1,523,018	1,465,103	1,570,075
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 70,432	△ 21,616	△ 970
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 122	△ 3,947	△ 122
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 70,554	△ 25,563	△ 1,092
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 70,554	△ 25,563	△ 1,092	
貸借対照表	資産		2,014,857	1,990,742	1,981,580
	負債 (h)		207,752	209,200	201,131
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,685,671	1,660,108	1,659,016
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,807,105	1,781,542	1,780,450
負債及び正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,014,857	1,990,742	1,981,580	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.7%	89.5%	89.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.4%	98.5%	99.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.8%	17.8%	19.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.8%	△ 1.5%	△ 0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.5%	△ 1.1%	△ 0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.9%	33.6%	31.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	1.3%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.5歳 R3平均年収※: 7,937千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	9人	8人	R3平均年齢※: 49.0歳 R3平均年収※: 6,468千円
うち、県退職者	1人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	120人	133人	136人	専門職員77人、業務職員25人 非常勤職員34人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		1,005,477	1,131,522	1,185,496
補助金・助成金		17,975	17,975	17,975
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,023,452	1,149,497	1,203,471
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

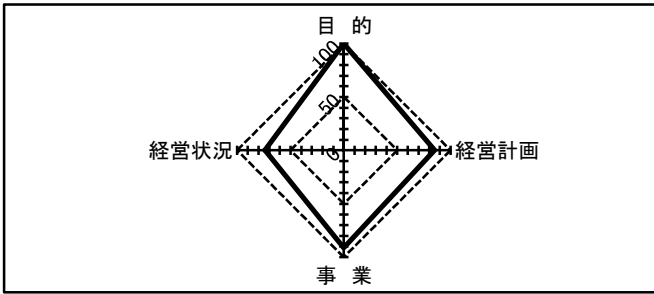
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第76回国民体育大会(三重とこわか国体)中止 第77回国民体育大会冬季大会(スケート)男女総合成績28位、第77回国民体育大会冬季大会(スキー)男女総合成績12位 指定管理者の実績:施設利用者数前年度比:27.39%増、施設使用料収益前年度比:24.31%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和3年度実績	スポーツ振興事業において、コロナ禍で計画を変更しつつ事業を進め、女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、県内の協力企業・事業所から10人の就職が内定した。また、施設利用促進事業の指定管理施設等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたため、各種助成金の活用及び支出の見直し等を行った。
	令和4年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	県営スポーツ施設等利用者数		1,042,300	人	目標	1,002,300	1,022,300
				実績	448,166	570,903	
県営スポーツ施設等使用料		199,740	千円	目標	193,188	195,241	199,740
				実績	101,435	126,094	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。
経営計画		「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業		スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業においては、7か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、10名の就職が内定した。国体強化においては、三重とこわか国体が中止となったが、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。施設利用促進事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているが、施設・設備の維持管理に努めるために、各種助成金の活用及び支出の見直し等を行うことにより対応した。
経営状況		事業収益において、三重とこわか国体に向けた強化事業の委託料の増加等により増益となった。施設利用促進事業の施設使用料収益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているが、令和2年度より若干回復傾向にあった。また、直営の宿泊施設も指定管理施設と同様であり、収支差は改善されつつあるが、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。

総括コメント	<p>県のスポーツ推進施策に連携・連動し、三重とこわか国体の中止など、コロナ禍で各種事業が中止になる中で、事業計画を変更しつつ、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。</p> <p>施設運営においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中で、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では、国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致を推進していく。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当該法人が設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って事業を展開している。県民一人ひとりがスポーツに継続して取り組める環境の整備や選手・スポーツ指導者の育成など競技力の向上に向けた取組の支援のほか、県有施設と協会の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの事業が中止を余儀なくされるも、リモートを活用した代替方法を検討・実施することで選手の育成、ジュニア選手の発掘・育成に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支状況は前年度比で改善しているが、今後も収益性の向上、経費節減の工夫等に努めるとともに、より一層の経営努力を行っていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>令和3年度の国民体育大会(三重県)は中止となったが、天皇杯・皇后杯獲得に向けて指導者の育成や女性アスリートサポート等競技力向上対策に取り組んでいる。今後も引き続き、市町や競技団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。</p> <p>また、令和3年度の当期経常増減額は前年度から改善しており、指定管理受託の県営スポーツ施設利用者数も増加傾向にあるものの、引き続き経費削減に努めるとともに、感染症対策を講じながら施設のサービス向上による利用者数の増加を図り、経営の安定化に向けた取組に努められたい。</p>
--